

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

な し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・東京証券取引所期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。
国 債・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	37,860,215,690	16,256,317,390	0	54,116,533,080
国債	1,956,087,195	499,858,968	1,251,192,750	1,204,753,413
定期預金	21,202,413	750,419,000	0	771,621,413
小 計	39,837,505,298	17,506,595,358	1,251,192,750	56,092,907,906
特定資産				
退職給付引当資産	9,818,335	1,498,333	0	11,316,668
減価償却引当資産	431,774,309	17,000,000	2,020,857	446,753,452
奨学金準備基金	1,424,000,000	100,000,000	0	1,524,000,000
普通預金	263,772,917	112,557,933	100,000,000	276,330,850
小 計	2,129,365,561	231,056,266	102,020,857	2,258,400,970
合 計	41,966,870,859	17,737,651,624	1,353,213,607	58,351,308,876

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	54,116,533,080	(54,116,533,080)	-	-
国債	1,204,753,413	(1,204,753,413)	-	-
定期預金	771,621,413	(771,621,413)	-	-
小 計	56,092,907,906	(56,092,907,906)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	11,316,668	-	-	(11,316,668)
減価償却引当資産	446,753,452	-	(446,753,452)	-
奨学金準備基金	1,524,000,000	(1,524,000,000)	-	-
普通預金	276,330,850	(276,330,850)	-	-
小 計	2,258,400,970	(1,800,330,850)	(446,753,452)	(11,316,668)
合 計	58,351,308,876	(57,893,238,756)	(446,753,452)	(11,316,668)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	786,490,308	417,059,816	369,430,492
建物附属設備	26,956,330	13,562,418	13,393,912
構築物	12,549,378	5,375,935	7,173,443
什器備品	14,517,987	8,877,640	5,640,347
合 計	840,514,003	444,875,809	395,638,194

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第305回 利付国債)	100,088,000	102,458,000	2,370,000
国債(第80回 利付国債)	107,016,239	115,523,000	8,506,761
国債(第157回 利付国債)	498,105,974	478,900,000	△ 19,205,974
国債(第10回 利付国債)	196,338,416	201,452,000	5,113,584
国債(第54回 利付国債)	201,413,442	203,834,000	2,420,558
国債(第159回 利付国債)	101,791,342	102,412,000	620,658
国債(第83回 利付国債)	215,216,272	232,942,000	17,725,728
国債(第45回 利付国債)	101,537,180	120,031,000	18,493,820
合 計	1,521,506,865	1,557,552,000	36,045,135

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当金の振替額	626,738,967
基本財産利息の振替額	21,308,832
特定資産利息の振替額	142,098
合 計	648,189,897

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,288,000	2,240,000	2,288,000	0	2,240,000
退職給付引当金	9,818,335	1,498,333	0	0	11,316,668